

国の地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業）における「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の実施について（令和4年6月17日老高発0617第2号）の別紙1「介護ロボット導入支援事業実施要綱」、別紙2「ICT導入支援事業実施要綱」

（改正後全文）

別紙 1

## 介護ロボット導入支援事業実施要綱

### 1 事業の目的

現在市場化されつつある新たな技術を活用した介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効である。

これらの介護ロボットは価格が高額であることから、普及促進策として、基金にメニューを設けて、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、広く一般に介護事業所による購入が可能となるよう先駆的な取組について支援を行う。

### 2 対象事業所

介護事業所（介護保険法に基づく全サービスを対象とする。）

### 3 補助の対象範囲

#### (1) 介護ロボット

次の i から iii の全ての要件を満たす介護ロボットを導入する際の経費を対象とする。

##### i 目的要件

日常生活支援における、①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること（それぞれの定義については、別添 1 を参照されたい。）。

##### ii 技術的要件

次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。

- ・ ロボット技術（※）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット

※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット

- ・ 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成 25 年度～平成 29 年度）、「ロボット介護機器開発・標準化事業」（平成 30 年度～令和 2 年度）、「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」（令和 3 年度～）において採択された介護ロボット（「重点分野 6 分野 13 項目の対象機器・システムの開発」に限る。）

##### iii 市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

## (2) 見守り機器の導入に伴う通信環境整備

見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費として、次を対象とする。

(対象経費)

- ・ Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費  
(配線工事 (Wi-Fi 環境整備のために必要な有線 LAN の設備工事も含む)、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など)
- ・ 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム (デジタル簡易無線登録型等の Wi-Fi 非対応型のインカムを含む。)
- ・ 介護ロボット機器を用いて得られる情報を介護記録にシステム連動させるために必要な経費  
(介護ロボット機器を用いて得られる情報とシステム連動可能な介護記録ソフトウェア (既存の介護記録ソフトウェアの改修経費も含む)、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等)  
※ 既に見守り機器を導入している場合において、見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境の整備を行う場合も対象とする。  
※ 介護ロボットのメンテナンスに係る経費及び通信に係る経費は補助対象外とする。

## 4 介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入等計画

### i 計画の作成

介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備を行う事業者は、介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入等計画を作成する。

当該計画については、導入後3年間の①達成すべき目標、②導入すべき機器等、③期待される効果等を記載することとし、実際の活用モデルを示すことで他の介護施設等の参考となるべき内容とする。

また、後述する5のiのア及びイに係る(ア)の表の区分のiに該当する補助率を適用する場合は、上記に加えて、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン (パイロット事業改訂版)」(厚生労働省老健局・令和2年3月発行)を参考にしつつ、以下の内容を記載すること。

- ・ 従前の介護職員等の人員体制
- ・ 介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制
- ・ 利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組

なお、介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経

費いづれについても補助を受ける場合においては、計画は別に作成することとするが、1計画の中で、上記①から③の計画内容が明確に別に確認できる場合は、1計画に記載して差し支えない。

## ii 導入効果の報告

導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。

例) 介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者（利用者）の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護施設等の参考となるべき内容

また、後述する5のiのア及びイに係る(ア)の表の区分のiに該当する補助率を適用する場合は、介護ロボット等を導入後の介護職員等の人員体制を示すとともに、iの導入等計画時に立てた、見込みの人員体制と異なる場合はその理由を示すこと。なお、報告内容については、厚生労働省老健局高齢者支援課において別途調査を行うこととしているため、都道府県においては適切に報告内容を把握すること。

## 5 補助額等

### i 補助額

補助対象となる事業所ごとに、次に算出された額以内の金額で補助を行うこととする。

#### ア 介護ロボットの導入に伴う経費

(ア) 1機器につき、3(1)に該当する経費の実支出額に次の表の①欄に定める補助対象となる事業所の区分ごとに、②欄に定める補助率を乗じた額、又は3(1)に該当する経費の実支出額から各都道府県が設定した補助額を控除した額を算出する。

①区分	②補助率
i 以下の要件を満たす介護事業所に補助する場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること</li> </ul>	4分の3を下限に各都道府県が設定した率

ii 上記以外の事業所に補助する場合	2 分の 1 を下限に都道府県が 設定した率
--------------------	---------------------------

※1 i については、既に導入している機器の活用も可能とするが、当該機器も含め介護ロボット導入等計画を作成すること。

(イ) (7) で算出した額と、以下の表の第 1 欄に定める介護ロボットに応じた第 2 欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

1 介護ロボット	2 基準額
移乗支援（装着型・非装着型） 入浴支援	100 万円
上記以外	30 万円

※1 補助率の上限は各都道府県において設定することができるが、事業所の負担は必ず求めることとする。

※2 また、補助率を設定せずに定額補助とする場合には、事業所負担分として各都道府県が定めた金額を控除することとする。

※3 補助対象経費には、リース費用も含むが、当該年度中に係る経費（当該年度の 3 月末までに係る経費）のみが対象となる。

#### イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

(ア) 1 事業所につき、3 (2) に該当する経費の実支出額に次の表の①欄に定める補助対象となる事業所の区分ごとに、②欄に定める補助率を乗じた額、又は 3 (2) に該当する経費の実支出額から各都道府県が設定した補助額を控除した額を算出する。

①区分	②補助率
i 以下の要件を満たす介護事業所に 補助する場合 ・ 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等の ICT 機器、介護記録ソフトの 3 点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること	4 分の 3 を下限に各都道府県が設定した率
ii 上記以外の事業所に補助する場合	2 分の 1 を下限に都道府県が設定した率

※1 i については、既に導入している機器の活用も可能とするが、当該機器も含め介護ロボット導入等計画を作成すること。

(イ)(ア)で算出した額と750万円とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

※1 補助率の上限は各都道府県において設定することができるが、事業所の負担は必ず求めることとする。

※2 また、補助率を設定せずに定額補助とする場合には、事業所負担分として各都道府県が定めた金額を控除することとする。

※3 補助対象経費には、リース費用も含むが、当該年度中に係る経費（当該年度の3月末までに係る経費）のみが対象となる。

ii 介護ロボットの導入に伴う1回当たりの限度台数  
都道府県が必要と認める台数とする。

iii 介護ロボット導入等計画との関係

3(1)については、1計画につき、1回の補助とし、3(2)については、1事業所につき、1回の補助とする。

## 6 その他

他の補助金等を受けて導入する介護ロボット及び通信環境の整備については、本事業における補助の対象とはならないことに留意するとともに、必要に応じて重複を防止するための確認を行うなど適正な事務処理に努めること。

例えば、各都道府県労働局における「人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）」においては、装着型又は非装着型の移乗介助機器が助成の対象となる（詳細については、別添2を参照されたい。）。

## 【別紙 1 - 1】

## 「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**移乗介助****ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型の機器**

## (定義)

- 介助者が装着して用い、移乗介助の際の腰の負担を軽減する。
- 介助者が一人で着脱可能であること。
- ベッド、車いす、便器の間の移乗に用いることができる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
 （経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－2】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**移乗介助**

**ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器**

(定義)

- 移乗開始から終了まで、介助者が一人で使用することができる。
- ベッドと車いすの間の移乗に用いることができる。(※ベッドと車いすの間の移乗における使い勝手は、ステージゲート審査での評価対象となる点に留意すること。)
- 要介護者を移乗させる際、介助者の力の全部又は一部のパワーアシストを行うこと。
- 機器据付けのための土台設置工事等の住宅等への据付け工事を伴わない。
- つり下げ式移動用リフトは除く。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－3】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**移動支援**

**高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器**

(定義)

- 使用者が一人で用いる手押し車型(歩行車、シルバーカー等)の機器。
- 高齢者等が自らの足で歩行することを支援することができる。搭乗するものは対象としない。
- 荷物を載せて移動することができる。
- モーター等により、移動をアシストする。(上り坂では推進し、かつ下り坂ではブレーキをかける駆動力がはたらくもの。)
- 4つ以上の車輪を有する。
- 不整地を安定的に移動できる車輪径である。(※砂利道、歩道の段差を通行する際の安定性は、ステージゲート審査での評価対象となる点に留意すること。)
- 通常の状態又は折りたたむことで、普通自動車の車内やトランクに搭載することができる大きさである。
- マニュアルのブレーキがついている。
- 雨天時に屋外に放置しても機能に支障がないよう、防水対策がなされている。
- 介助者が持ち上げられる重量(30kg 以下)である。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業(開発補助事業)研究基本計画」  
(経済産業省 製造産業局 産業機械課(平成29年10月)) <抜粋>



【別紙 1－4】

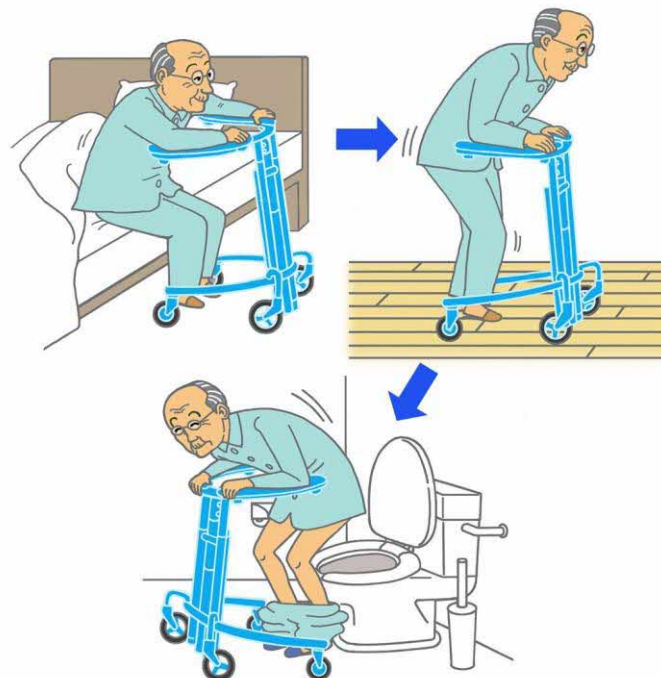
「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**移動支援**

**高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器**

(定義)

- 一人で利用できる又は一人の介助者の支援の下で利用できる。
- 使用者が自らの足で歩行することを支援することができる。搭乗するものは対象としない。
- 食堂や居間での椅子からの立ち上がりやベッドからの立ち上がりを主に想定し、使用者が椅座位・端座位から立ち上がる動作を支援することができる。
- 従来の歩行補助具等を併用してもよい。
- 標準的な家庭のトイレの中でも、特別な操作を必要とせずに使用でき、トイレの中での一連の動作(便座への立ち座り、ズボンの上げ下げ、清拭、トイレ内での方向転換)の際の転倒を防ぐため、姿勢の安定化が可能であれば、加点評価する。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－5】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**排泄支援**

**排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ**

(定義)

- 使用者が、居室で用いる便器。排泄物のにおいが室内に広がらないよう、排泄物を室外へ流す、又は、容器や袋に密閉して隔離する。
- 室内での設置位置を調整可能であること。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－6】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

見守り・コミュニケーション

介護施設において使用する、センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

(定義)

- 複数の要介護者を同時に見守ることが可能。
- 施設内各所にいる複数の介護従事者へ同時に情報共有することが可能。
- 昼夜問わず使用できる。
- 要介護者が自発的に助けを求める行動(ボタンを押す、声を出す等)から得る情報だけに依存しない。
- 要介護者がベッドから離れようとしている状態又は離れたことを検知し、介護従事者へ通報できる。
- 認知症の方の見守りプラットフォームとして、機能の拡張又は他の機器・ソフトウェアと接続ができる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－7】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

見守り・コミュニケーション

在宅介護において使用する、転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム

(定義)

- 複数の部屋を同時に見守ることが可能。
- 浴室での見守りが可能。
- 暗所でも使用できる。
- 要介護者が自発的に助けを求める行動(ボタンを押す、声を出す等)から得る情報だけに依存しない。
- 要介護者が端末を持ち歩く又は身に付けることを必須としない。
- 要介護者が転倒したことを検知し、介護従事者へ通報できる。
- 要介護者の生活や体調の変化に関する指標を、開発者が少なくとも1つ設定・検知し、介護従事者へ情報共有できる。
- 認知症の方の見守りプラットフォームとして、機能の拡張又は他の機器・ソフトウェアと接続ができる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業(開発補助事業)研究基本計画」  
(経済産業省 製造産業局 産業機械課(平成29年10月))<抜粋>

【別紙 1－8】

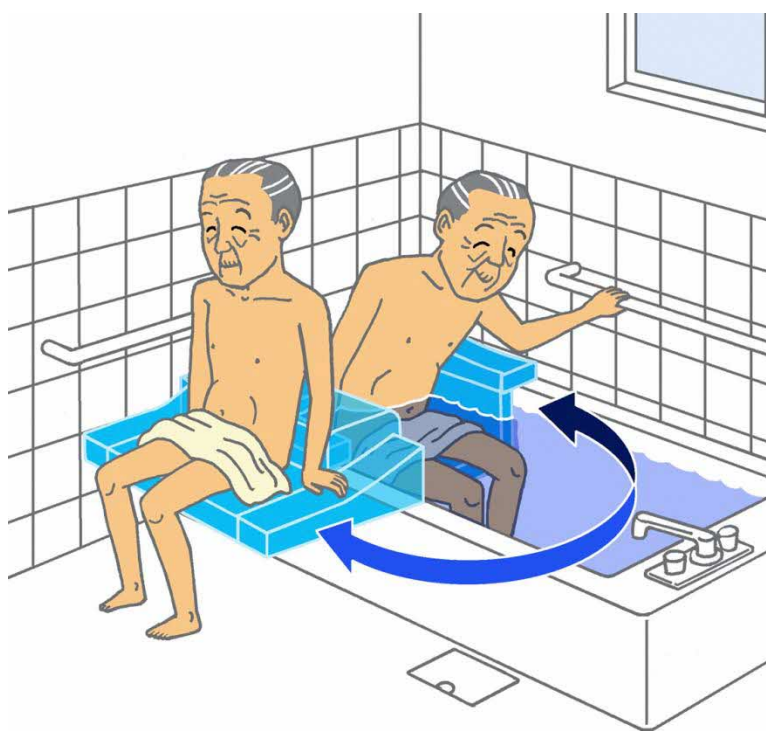
「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**入浴支援**

**ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器**

(定義)

- 要介護者が一人で利用できる又は一人の介助者の支援の下で利用できる。
- 要介護者の浴室から浴槽への出入り動作、浴槽をまたぎ湯船につかるまでの一連の動作を支援できる。
- 機器を使用しても、少なくとも胸部まで湯に浸かることができる。
- 要介護者の家族が入浴する際に邪魔にならないよう、介助者が一人で取り外し又は収納・片付けをすることができる。
- 特別な工事なしに設置できる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－9】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**移動支援**

**高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器**

(定義)

- 使用者が一人で用いる装着型の機器。
- 自立歩行できる使用者の転倒に繋がるような動作等を検知し、使用者に通知して、転倒を予防することができる。または、自立して起居できる使用者の立ち座りや歩行を支援できる。
- 歩行補助具等を併用してもよい。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－10】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

排泄支援

ロボット技術を用いて排泄を予測し、的確なタイミングでトイレへ誘導する機器

(定義)

- 使用者が装着する場合には、容易に着脱可能であること。
- 使用者の生体情報等に基づき排尿又は排便を予測することができる。
- 予測結果に基づき的確なタイミングで使用者をトイレに誘導することができる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞



【別紙 1－11】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**排泄支援**

**ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器**

(定義)

- 使用者が一人で利用できる又は一人の介助者の支援の下で利用できる。
- トイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援することができる。
- トイレ内での方向転換、便座への立ち座り、清拭の支援が可能であれば、加点評価する。
- トイレ内での使用者の姿勢や排泄の終了などを検知して介助者に伝えることが可能であれば、加点評価する。
- 標準的な家庭のトイレ内で使用可能であれば、加点評価する



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞



【別紙 1－12】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

見守り・コミュニケーション

高齢者等とのコミュニケーションにロボット技術を用いた生活支援機器

(定義)

- 高齢者等の日常生活全般が支援対象となり得る。
- 高齢者等の言語や顔、存在等を認識し、得られた情報を元に判断して情報伝達ができる。
- 双方向の情報伝達によって高齢者等の活動を促し、ADL(日常生活活動)を維持向上することができる。



重点分野のイメージ

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

【別紙 1－13】

「ロボット技術の介護利用における重点分野」の定義

**介護業務支援**

**ロボット技術を用いて、見守り、移動支援、排泄支援をはじめとする介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等の必要な支援に活用することを可能とする機器**

(定義)

- 共有する情報は、ロボット介護機器により得られたものとする。
- 介護サービスの内容を共有することが可能であれば、加点評価する。
- 共有した情報を活用して、ロボット介護機器が適切な動作を行うことが可能であれば、加点評価する。
- 共有した情報を、介護記録システムやケアプラン作成システム等に連結することが可能であれば、加点評価する。
- 連結対象のロボット介護機器の端末を一つに集約することが可能であれば、加点評価する。



**重点分野のイメージ**

「ロボット介護機器開発・導入促進事業（開発補助事業）研究基本計画」  
（経済産業省 製造産業局 産業機械課（平成29年10月））＜抜粋＞

## ＩＣＴ導入支援事業実施要綱

### 1. 事業の目的

介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題であり、ＩＣＴ化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものである。

そのため、本事業において、介護事業所におけるＩＣＴ導入を支援することにより、介護分野におけるＩＣＴ化を抜本的に進めるものである。

### 2. 対象事業所

介護事業所（介護保険法に基づく全サービスを対象とする。）

### 3. 補助対象範囲等

次に掲げる（１）～（５）について、それぞれ満たす場合において補助対象とする。

#### （１）介護ソフト

- 介護事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫で行うことが可能となっているものであること（転記等の業務が発生しないこと）。
- ただし、令和２年３月２６日老振発 0326 第１号『「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」について』において「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」（以下、「ケアプラン標準仕様」という。）の連携対象となる介護サービス事業所の場合は、ケアプラン標準仕様に準拠した介護ソフトであること。
- 日中のサポート体制を常設していることが確認できる製品であること（有償・無償を問わない）。また、研究開発品ではなく、企業が保証する商用の製品であること。

**【留意事項】**

※補助対象経費については、介護ソフトを新たに導入する際の費用に加え、既に使用している介護ソフトの、

- 転記不要とするための改修
- ケアプラン標準仕様や、令和3年10月20日付事務連絡「科学的介護情報システム（LIFE）と介護ソフト間におけるCSV連携の標準仕様について（その3）」（以下、「LIFE 標準仕様」という。）に対応するための改修
- 複数の介護ソフトを連携させることや、既に導入済みである介護ソフトに新たに業務機能を追加すること等により一気通貫とする（転記等の業務が発生しなくなる）ための改修

に要する費用についても対象経費として差し支え無い。

※タブレット端末等による音声入力機能等、職員の入力負荷軽減の機能が実装されている介護ソフトを推奨する。

## **（２）情報端末**

タブレット端末等、専ら介護ソフトを使用するための端末であって、介護に関する記録を現地で完結でき、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカムなどICT技術を活用したものであること。

**【留意事項】**

※持ち運びを前提にせず事業所に置くパソコンやプリンター等の端末は対象外とする。

## **（３）通信環境機器等**

（１）（２）を利用するにあたり必要なWi-FiルーターなどWi-Fi環境を整備するために必要な機器。

**【留意事項】**

※機器の購入・設置のための費用を対象とし、通信費は対象外とする。

## (4) 保守経費等

クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策、ICT導入に関する他事業者からの照会等に応じた場合の経費など。(ただし、当該年度分に限る。)

## (5) その他

バックオフィス業務(業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務)のためのソフトの導入に係る経費(ただし、当該年度の補助による場合を含め、一気通貫(転記等の業務が発生しないこと)の環境が実現できている場合に限る。)

## 4. 補助要件等

次に掲げる①～⑤について、いずれも満たすことを補助要件とする。

- ①「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン改訂版」(厚生労働省老健局・令和2年3月発行)や令和4年6月17日老高発 0617 第1号『「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.2」の発出について』における「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.2」を参考に、ICTを活用した事業所内の業務改善に取り組み、「6. 導入計画の作成及び導入効果の報告・公表」に基づき、導入計画を作成すること。
- ②「科学的介護情報システム(Long-term care Information system For Evidence; LIFE(ライフ)。以下「LIFE」という。)による情報収集に協力すること。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力すること。
- ③タブレット端末等を導入する際にあっては、必ず介護ソフトをインストールのうえ、業務にのみ使用すること(補助目的以外の使用の防止及び私物と区別するため、業務用であることを明確に判別するための表示(シール等による貼付)を行うなど事業所において工夫すること)。
- ④独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言すること。事業所単位で単一の法人番号を有していない場合には、事業所の代表者を「個人事業主」として申し込むこと。加えて、個人情報保護の観点から、十分なセキュリティ対策を講じること。なお、セキュリティ対策については、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.2版」(令和4年3月)を参考にす

ること。

(補足) SECURITY ACTION について

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が実施する中小企業・小規模事業者等自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。

- ・ 「SECURITY ACTION」の概要説明  
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>
- ・ 「新 5 分でできる！情報セキュリティ自社診断」  
<https://www.ipa.go.jp/files/000055848.pdf>

- ⑤ 「6. 導入計画の作成及び導入効果の報告・公表」に基づき、導入効果の報告を行うとともに、ICT 導入に関して他事業者からの照会等に応じること。ただし、事業所職員や利用者の個人情報等の照会に応じる必要はないことに留意すること。

## 5. 補助額

補助対象となる事業所ごとに、次の (1)・(2) により算出された額以内の金額で補助を行うこととする。なお、補助額は、毎月支払を行う介護ソフトの利用料やリース費用、保守・サポート費用も対象とするが、当該年度中に係る経費（当該年度の 3 月末までに係る経費）のみが対象となる。また、本事業や他の補助金等により過年度に導入した機器・介護ソフト等のランニングコストは対象とならない。

### (1) 補助区分

「3. 補助対象範囲等」に定める補助対象範囲となる経費の実支出額の合計に対し、表 1 「補助区分」の A 欄に定める補助対象となる事業所の区分ごとに B 欄に定める補助率を乗じた額、又は「3. 補助対象範囲等」に定める補助対象範囲となる経費の実支出額の合計から各都道府県が設定した金額を控除した額を算出する (①参照)。

表 1 補助区分

A 区分	B 補助率
以下の要件のいずれかを満たす事業所に補助する場合 ・ LIFE 標準仕様に準拠した介護ソフトを使用し	4 分の 3 を下限に各都道府県が設定した率

<p>て LIFE にデータを提供している又は提供を予定していること（②参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケアプラン標準仕様に準拠した介護ソフトを使用して事業所内・事業所間で居宅サービス計画書等のデータ連携を行っている又は行うことを予定していること（③参照）。</li> <li>・ 文書量半減を実現させる導入計画となっていること（④参照）</li> </ul>	
上記以外の事業所に補助する場合	2 分の 1 を下限に各都道府県が設定した率

- ①補助率の上限は各都道府県において設定することができるが、事業所の負担は必ず求めることとする。また、補助率を設定せずに定額補助とする場合には、事業所負担分として各都道府県が定めた金額を控除することとする。
- ②導入計画により LIFE の利用申請を行っていることを確認すること。なお、LIFE への登録については、データ入力に係る負担を軽減する観点から、LIFE 標準仕様を実装した介護ソフトを活用すること。
- ③導入計画により具体的なデータ連携の内容、連携先、連携方法等を確認すること。なお、ここでいう「データ連携」は、既存の情報共有システムやデータ連携サービス、ケアプランデータ連携システム等を利用して、同一事業所内に加えて、異なる事業所間や地域の関係機関間においても居宅サービス計画書等のデータ連携を行っている場合を想定している。
- ④導入計画により、半減させる文書の種類や具体的な枚数等が明示されていることを確認すること。文書の種類や効果検証の方法等については、「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver. 2」を参考にされたい。

## （２）職員数

（１）で算出した額と、表 2「基準額」の第 1 欄に定める職員数（⑤、⑥、⑦参照）に応じた第 2 欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

表 2 基準額

1 職員数	2 基準額
1 名以上 10 名以下	1, 000, 000 円
11 名以上 20 名以下	1, 600, 000 円
21 名以上 30 名以下	2, 000, 000 円
31 名以上	2, 600, 000 円

- ⑤職員数には、訪問介護員等の直接処遇職員だけでなく、ＩＣＴの活用が見込まれる管理者や生活相談員等の職員も算入して差し支えない。
- ⑥職員数については、申請時点における常勤換算方法により算出された人数（「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 11 年 3 月 31 日厚生省令第 37 号）第 2 条第 8 号等の規定に基づいて計算した人数とし、小数点以下は四捨五入するものとする。）とするが、居宅を訪問してサービスを提供する職員（訪問介護員、居宅介護支援専門員等）及び管理者や生活相談員等の職員については、従事する職務の性質上、実人数（常勤・非常勤の別は問わない）としても差し支えない。
- ⑦職員数の区分については、過年度に交付した際と当該年度申請時点の職員数（常勤換算）で少ない方の区分により算定する。

## 6. 導入計画の作成及び導入効果の報告・公表

### （１）導入計画の作成

本事業においてＩＣＴ導入を行う事業者は、①導入する意義・目的、②導入する機器等、③期待される効果、④LIFE の利用申請の有無、⑤データ連携の有無（有（予定を含む）の場合は、具体的なデータ連携の内容、連携先、連携方法、文書量を半減させる計画の有無等）、を盛り込んだＩＣＴ導入計画を作成するものとする。

当該計画の作成に当たっては、4. ①に示したガイドライン等を参考に、導入による業務フローの見直し、導入を進めるための実施体制、職員への研修計画や技術的な支援体制の整備についても検討を行い、必要に応じて、計画に盛り込むことが望ましい。

導入計画の具体例や様式例については、「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver. 2」に示すので、参考にされたい。

### （２）導入効果の報告・公表

本事業においてＩＣＴ導入等を行った介護事業所については、導入年度及び導入翌年度に、厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室に導入製品の内容や導入効果等を報告するものとする。

具体的な報告内容や報告方法、報告期限等の詳細については、毎年度、別途、通知する。



## 7. 事業実施にあたっての留意事項

- ① 介護事業所の業務効率化の観点から、本事業により導入したタブレット端末等に、事業所が既に所有する既存のソフトウェア等をインストールし、記録業務・情報共有業務・請求業務に加えて補助的にバックオフィス業務で利用することや、テレビ会議システム等を用いて離れた場所にいる利用者家族等が利用者と面会を行う際に本事業で導入したタブレットを利用すること等は差し支えない。
- ② 経済産業省が実施している「ＩＴ導入補助金」等、他の補助金等による補助を受ける介護事業所の場合には、当該補助を受ける部分については本事業の補助対象外とする。また、「介護ロボット導入支援事業」の対象となるものについては、本事業の補助対象とはならない。
- ③ 本事業を活用した補助は原則として１事業所１回とするが、補助額の合計が５．（２）に定める基準額の範囲内であれば、２回目の補助も可能とする。２回目の補助を行う場合には、基準額から１回目の補助額を除いた金額を上限とする。なお、１回目に補助した機器のリース代や保守・サポートに係る経費等、恒常的な費用について２回目以降の補助を行うことは認められない。
- ④ 本事業の補助対象となるＩＣＴ機器等は、研究開発品ではなく、企業が保証する商用の製品であるが、本事業で補助したタブレット端末等に、事業所において独自開発した介護ソフトについて、動作の安定性やサポート体制を確認した上で、インストールして使用しても差し支えない。一方、本事業の補助を事業所が独自開発する介護ソフト等の開発に充てることは認められない。